

国富町水道事業経営戦略

1.経営戦略策定の背景

(1)趣旨

水道施設を計画的に更新し、この資産を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは現世代の責務であり、その中でも水道事業の運営・管理を担っている水道事業者の役割は特に重要であります。

また、水道事業者は、人口減少等に伴う水道使用水量の減少が進む中、地震対策である「水道施設の強靱化」や水道施設の老朽化対策である「計画的な更新」といった対応が求められています。

本町では、現状の当水道事業が抱える諸問題を抽出し、将来の水道のあるべき姿を見据え、今後の水道事業のあり方の指針と中長期的な経営の基本計画となる「国富町水道事業経営戦略」を策定しました。

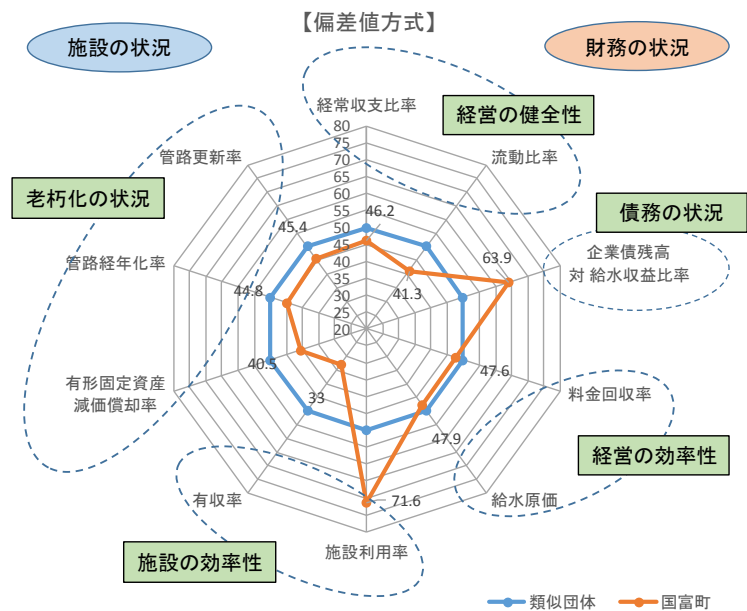
(2)計画期間

「経営戦略」は、2019（平成31）年度～2028（平成40）年度の10年間を計画期間としました。

2.事業概要（現状分析）

平成19～23年度 上水道第5次拡張、平成26～27年度 簡易水道統合整備事業の実施により、建設改良費が増大し、厳しい経営状況となっていました。平成28年度の料金改定（改定率13%）に伴い、以前よりも健全な経営になっています。

しかし、有収率は68.85%（平成29年度）と特に低い水準にあり、今後の改善策が重要です。有収率対策に係る投資費用を考慮すると、より健全な経営を目指すには、近い将来の料金改定が必要です。



【経営指標の類似団体との比較】(H25～29年度)

3.将来の事業環境

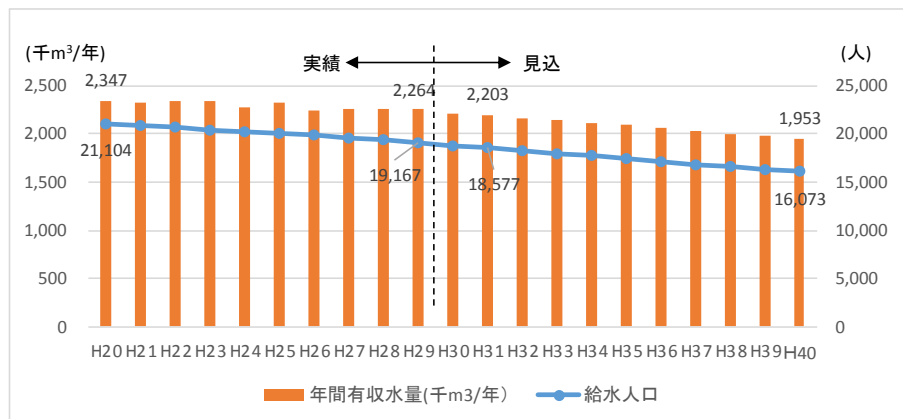
(1)給水人口の予測

給水人口は、少子高齢化に伴い、平成31年度から平成40年度には約2,500人減少すると予測しています。

(2)水需要の予測

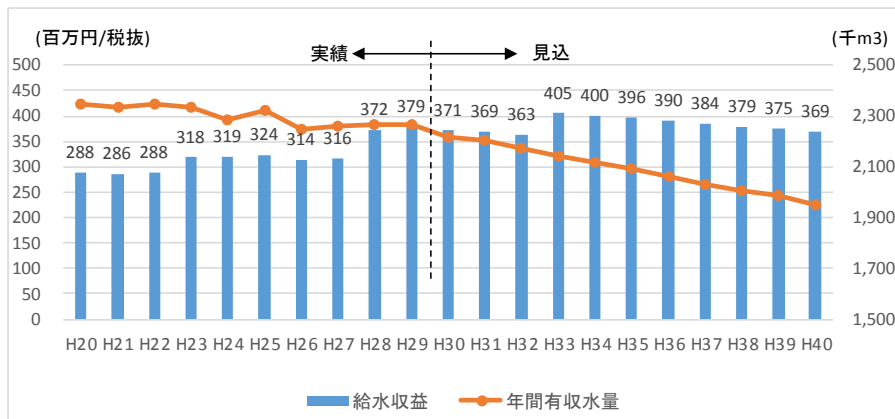
有収水量は、給水人口の

減少に伴い、平成31年度から平成40年度には約250千m³減少すると予測しています。



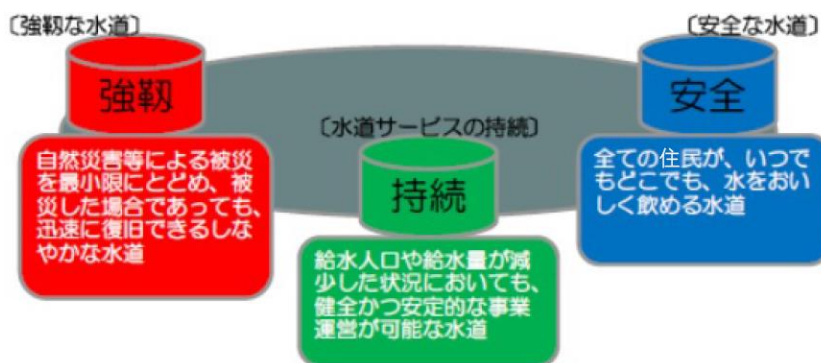
(3)料金収入の見通し

料金収入は、改定を予定している平成 33 年度に一時的に増加しますが、水需要の減少に伴い、減少する見通しとなっています。



4.経営の基本方針

本町では、「新水道ビジョン」における水道の理想像に基づき、今後の水道経営の基本方針を右図のように設定しました。



5.投資・財政計画

(1)投資についての説明

目標：限られた財源を活用し、有収率の向上、老朽化した機器の更新、維持管理性の向上を図ります。

I. 管路更新（耐震化）

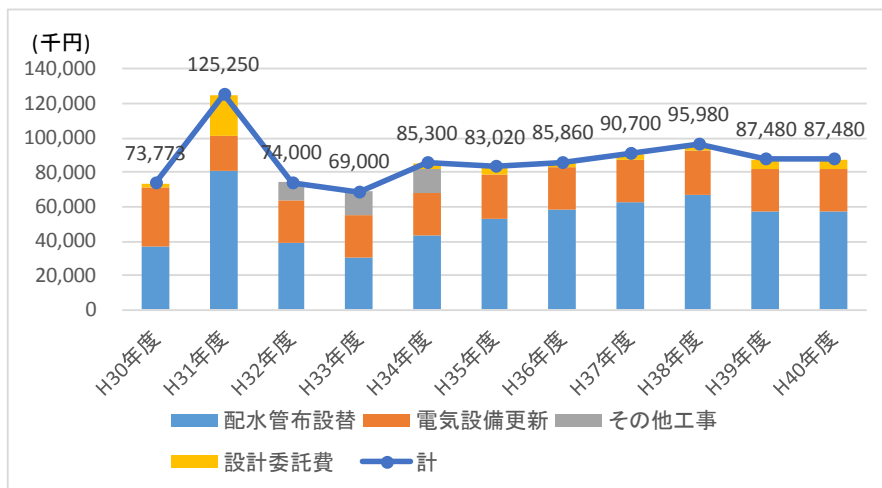
漏水事故の多い箇所を中心に、管路の更新を行います。その際、耐震管を採用し、管路の耐震化を図ります。

II. 電気設備更新

機械・電気などの設備は、修繕履歴・絶縁状況・耐用年数等を考慮し、なるべく長寿命化を計りつつ、適切な時期に更新します。

III. その他

地理情報や属性情報の検索、配水管と給水管の関係、給水管とメーター・家屋の関係等を一括管理することができるマッピングシステムを導入し、維持管理面の向上を図ります。



(2)財源についての説明

目標：将来、水道料金改定等を実施し、経営基盤の強化を図ります。

I. 料金

料金収入については、予想される有収水量に供給単価を乗じ、算出しています。なお、平成 33 年度に水道料金の改定（改定率 13%程度）を予定しており、その改定率は、水道事業料金等審議会で検討の上、決定する予定です。

II. 企業債

投資に必要な財源として、企業債を発行します。各年度の発行額は、投資額の 95%としています。

III. 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、平成 28～30 年度で 20,000 千円/年でした。平成 31～37 年度では、10,000 千円/年を見込んでいます。

また、「旧簡水事業の起債の元利償還金」に係る繰入金については、平成 31 年度に 1,304 千円、平成 32～37 年度に 1,184～1,300 千円を見込んでいます。

IV. 交付金

今回、交付金は見込んでいませんが、工事発注時期に交付金の条件（水道管路緊急改善事業：布設後 40 年以上の基幹管路の更新 等）を確認し、有効に活用する予定です。

6.経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

決算状況や経営比較分析表により、定期的に進捗管理を行います。進捗管理は、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、必要があれば、経営戦略の見直しを行います。

